

一八五七年恐慌 (六)

三 宅 義 夫

一六

ここでいよいよ恐慌勃発となった一八五七年に入るのであるが、まずはじめの頃の手紙のなから捨ってみると、つぎのような記述が見られる。

「ガーディアン〔紙〕を受取った。〔商品の〕氾濫 (Ueberschwemmungen) している事実は興味がある」(一八五七年一月十四日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。「目下自分自身が恐慌状態にある『トリビュン』との関係から経済的に困っていたことを指すもの」 僕にとつては、恐慌について聞くことは自然大へん気を引立てることなので、工業地域の様子はどうであるかを二、三行知らせてくれないか。ロンドンの諸紙の報道では、事態は非常に歪められているようだ」(二月十六日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。「君は前週爆発した Schwindelien——オーストラリア農業会社 (Agricultural Company)」、ロンドン・アンド・イースタン・バンク (London und Eastern Bank) および Peto 氏が管理している北ヨーロッパ・スチーム会社 (North of Europe Steam Company) のそれ——を記録していますか？」(三月三十一日マルクスからエンゲルスへの手紙)。

(1) だがこのころエンゲルスは店の仕事が多忙であつたらしく、これにたいする返事は書かれなかつたらしい。ただあとで、マンチェスター・ガーディアンを送つたという記述が見られるにすぎない。そしてこれも——マンチェスター・ガーディアンはエンゲルスがたびたびマルクスに送っているものである——このとき「工業地域の様子」を自分で書くかわりにこれを見てくれという意味であつたのか、または——こちらの方であつたらしいが——当時の政治的諸事件についての報道に興味もたれていたのか、わからない。「ここ三週間マンチェスターに送つたいいろいろの手紙にたいして、なんの返事も受取つていない」(二月二十四日付マルクスからエンゲルスへの手紙)、そしてエンゲルスは三月十一日付マルクス宛の手紙のなかで、店の仕事が忙しくて書けなかつたという弁明をし、そこで「ついでに」として「君にまた若干のガーディアンを送らう。そのなかにはまったく傑作な茶番がある。だが最近送つた大部を君は受取つたのだらうか(二包での)?」云々と書いている、——「ガーディアンを今日受取つた」(三月十八日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。

一八五七年四月。「取引所における回復の模様はふたたび見えなくなつた。利子歩合はまたも上つている。〔前年十一月十三日に七パーセントまで上つたバンク・レートは、十二月に六パーセント、ついで六パーセントとやや下がつたが、一八五七年四月二日にはふたたび六パーセントと上つた。なおバンク・レートはその後六月、七月に六パーセント、ついで五パーセントと下がり、ついでアメリカでの恐慌がイギリスに及んだ十月に引上げられていつた〕。クレディ・モビリエおよびフランスの公債はふたたび下つており、他方、ロンドンおよびパリでの株式会社の商業上の *Schwindelen* がおびただしく曝露されている。具合のよいことには、このパリでは政府も直接に一緒になつて混乱している」(四月九日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。「ロンドンの取引所のある老人の狼が彼(フライリヒト)は。彼は一八五六年からスイスの銀行のロンドン支配人の職に就いていた」に確言したところによると、現在生じているような種類の慢性的恐慌は四十年にわたる自分の経験では聞いたことのないことだそうだ。僕はまだそう思うにはいたらないが、しかし為替相場とブリオンとの間の關係を一度、まったく綿密に調べてみなければならぬ。⁽²⁾ 利子歩合および金融市場の決定において貨幣それ自身 (*das*

Geld als solches) が演じる役割は、かなりいちじるしいものがあり、かつ経済学の全法則にまったく矛盾する (is something striking and quite antagonistic to all laws of political economy)。あたらしい出たトマックの『物価史』二巻は重要なものだ。だが残念なことに、この老人は、通貨主義の連中との直接的対立によつた促がされて、彼の全研究にまったく一面的な方向を与えていた⁽⁴⁾ (四月二十三日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。

(2) 『グルントリッセ』のなかで編者はつぎのような註を書いている。「為替相場についての種々の学説にかんして、マルクスはきわめて豊富な、彼によつて批判的に選別され、批判されている事實的資料を一つの草稿にとり纏めていた。この草稿は『貨幣制度、信用制度、恐慌 (Geldwesen, Kreditwesen, Krisen)』というタイトルをつけられており、ほぼ一八五四年十一月から一八五五年一月の間に書かれたものである」と (S. 1044) してこれを「未発表の原稿」だとしている (S. 1073)。上のように記していることはこのことと照して注意されねばならない。なお、一八五七年八月九月に書かれた『グルントリッセ』ノートMのところのプラン (いわゆる「経済学批判序説」のプラン) では「(商)生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場」としてあり (『グルントリッセ』 S. 29) ；また一八五七年十一月に書かれた同じく『グルントリッセ』ノート第二冊のところのプランではこの(商)に当るところが「植民地」(これはさきのプランでは(商)のなかに入られていた)。外国貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣」としてなされている (同上書 S. 175)。

(3) ここで「political economy の全法則に矛盾する」と云つてゐる political economy は、従来の経済学、古典派経済学を指すもの——著書の表題を『経済学批判 (Zur Kritik der politischen Ökonomie)』とついでたその politische Ökonomie を指すもの——であろう。「危機にさいして金属的基礎を維持するためには現實的富のいかに大きな機性をも必要であるということ、トマックによつてもロイド・オーヴァーストーンによつてと同様に容認されている。……総生産とくらべればとるに足りないある特定量の金属が、(信用) 制度の軸点として認められていた。したがつて、——恐慌中の軸点としてこの金属の性格について驚くべき引証をしていることは別としても——、うるわしい理論的の二元論が生じる。啓蒙された経済学 (aufgeklärte Ökonomie) は、それが職掌的に『資本』を取扱つかぎりは、金銀をば最大の軽蔑をもつて、あたかもそれは事実上もつともどうでもよい、かつもつとも無用な、資本形態であるかのように見くだす。ところが銀行制度を取扱つたとなると、いさゝかが逆転して、金銀は資本それ自体 (Kapital par excellence) となり、その維持のためには資本および労働の他の形態はいずれも犠牲に供

されねばならぬこととなる」(『資本論』第三卷、S. 620)。「近代的銀行制度が金の流出にたいして抱く畏怖は、貴金屬を唯一
 真實の富となす重金主義がかつて夢想したいっさいのものを凌駕する」(同上書、S. 495)。

(4) マルクスはさきの一八五七年二月十六日付エンゲルス宛の手紙のなかでもすでにこのトゥックの新著について告げ、つぎのよう
 に記している、——「トゥックの『物価史』の最後の二巻が出版された。一八四九年以後についてのものだ。この御老人が、
 通貨主義の連中やピール条例にたいする倦くことなき斗争において、あまりにもつばら流通の件に没頭しているのは、もちろん
 残念なことだ。とはいえ今日これはいぜん面白い」と。一八五七年に出版された『物価史』二巻は、ニューマーチとの共著で出
 した部分であつて、これによつて一八二三年に『物価史』の前身 *Thoughts and details on the high and low prices of
 the last thirty years* を出して以来、一八三八年に第一、第二巻——一七九三—一八三七年——、一八四〇年に第三巻——
 一八三八—一三九年——、一八四八年に第四巻——一八三九—一四七年——と相ついで出版してきた『物価史』がここに全六巻として
 一応の完結をみたわけである。ちなみにトゥックはこの翌一八五八年に死去したのであつて、マルクスは同年三月五日付エンゲ
 ルス宛の手紙のなかで、「トーマス・トゥック君 (Friend Thomas Tooke) が、そして彼とともにならかの価値をもつた
 最後のイギリスの経済学者が、死んだ」と惜んでいる。なおトゥック『物価史』については『経済学批判』S. 186の本文および
 註参照。

一八五七年五月。「クレディ・モビリエの最近の報告書を読みましたか? タイムズに載っている。衰退(decline)
 に向つている」(五月八日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。「クレディ・モビリエの第二理事——プラース (Place)
 は第一理事だつた——すなわち銀行家テュルネーサン (Thurneyssen) が約三—四千万フランの負債額をそのまま
 にして逐電したことは、新聞で見ただろう。(6) この高名な機関の最近の報告書——期末四月二十八日の——によると、
 純益金はいぜんなお二三%にのぼっているが、しかし一八五五年とくらべると約半分以下つて(5)いる。この減少をペ
 ール氏はつぎのことから説明している。第一、一八五六年三月の監督当局の指示によつて、ボナパルトが同行にたい
 して、当時行われていたフランスの過度投機からクリーム(うまい汁)を吸いとることを禁じたこと。……第三、一

八五六年の終り三カ月間の恐慌。……第四、定款に謳っている同行の新考案である六億（フラン）の紙幣発行に着手することを、ボナパルトがいぜんとして許可しなかったこと（六億フランの「紙幣（Papiergeld）」の発行といっているのは、クレディ・モビリエの定款で規定しているところの、資本金六千万フランの十倍まで発行しようとしていた長期債券のことである。……報告書からさらに窺われることは、同行の業務がいぜんとしてその資本金にたいしていちじるしく不均衡であり、かつ公衆から借用した資本をもっぱら取引所投機の促進に使用していることである。……」（五月二十二日付マルクスからエンゲルスへの手紙）。

(5) さぎに見たように——「一八五七年恐慌」(四)、本誌第十二巻第二号、三九〇四二ページ——、マルクスは前年一八五六年六月にも『タイムズ』に公告されたクレディ・モビリエの決算についてしるし、これを機として『トリビュン』に三回にわたってクレディ・モビリエの機構を解説した通信を送ったが、いままた『タイムズ』に発表された一八五六年の報告を見ているわけである。前年六月に見ていたものは一八五六年四月二十三日の定期株主総会で発表された一八五五年十二月末現在の決算書であったことなるう。前年報告された一八五五年の利益金は二千六百万フランで、六千万フランの資本金にたいして四三%三分の一であったから、一八五六年が二三%という、「約半分」に下ったことになる。

マルクスはこの年もこの頃前年のように『トリビュン』にクレディ・モビリエについて通信を送ったらしく、前掲のようにリユーベルは一八五七年五月十六日、三十日、六月一日、二十日の『トリビュン』の諸号に掲載されたものとして「クレディ・モビリエとフランスの金融恐慌」（この表題はリユーベルが仮りにつけたものようである）なる論説を挙げているが、このうち紹介されているものはつきに見る六月二十日号所載のものだけであり、これは直接にはクレディ・モビリエに関係がない。しかしのちに見るように、このあと『トリビュン』に掲載された諸通信のうち紹介されているものを見ると、右の通信でクレディ・モビリエについてどのようなことが述べられていたかが、だいたいにおいて推測することができる。

(6) マルクスはこう書いているが、のちの『トリビュン』への通信「フランスのクレディ・モビリエ」（一八五七年九月二十六日号所載）のなかで述べているところを見ると、マルクスはこのとき人名について思いちがいをしていたらしい（あるいは「新聞」

がまちがって報道していたのかもしれないが)。なおそこで述べていることは、世論についてのマルクスの見方として興味あるものがある。「クレディ・モビリエ株の現在の下落は、ある事情——実際には「(こうした株式下落の)結果なのだが、誤解されて原因と考えられている——と結びついている。クレディ・モビリエのもっとも「尊敬すべき」理事の一人であるA・テュルネーサンは、本年五月にペテンをつかってフランスから逃げ出した甥のシャルル・テュルネーサンの負債一千五百万フランにたいして責任があると法廷が認めた結果、破産を宣告された。個々の理事の破産がクレディ・モビリエの事業現状をけつして明らかにするものではないということは、ブラースの破産がボナバルト的実業家の城砦(クレディ・モビリエのこと)を微動だにさせずに無事にすぎ去つたことを記憶するすべての人には明白であるにちがいない。ところが世論は、なんらかの施設の緩慢な凋落よりも、むしろ個人の突然の没落からの印象に支配されがちである。パニックが大衆をとらえるのは、危険が物質的な、手で触れうる形をとる場合にすぎない。……(ここでマルクスはローの銀行券が公衆の信頼を失ったときの例を挙げ)これと同様に、ほとんど五〇%にもおよびクレディ・モビリエの利潤の低下も、イギリスの金融論説の執筆者の注目を一度もひくことがなかったのに、いまではヨーロッパの全新聞はテュルネーサンの破産についてわめき立て、不安に駆られている。この事件が重大な事態を伴いつつあることは事実である。五月にシャルル・テュルネーサンが破産したとき、イサック・ペレルは例のとおり激昂し、ロンドンの新聞に執筆して、一方ではA・テュルネーサンおよびクレディ・モビリエと、他方ではシャルル・テュルネーサンによるいまわしい破産との間にはどんな関連もないと厳肅に否定した。だがフランスの裁判所の最近の判決は、このおしやべりの紳士の言明を決定的に反駁した」(大月選集訳、第九卷、一〇一—一〇二ページ、傍点—三宅)。

(7) このクレディ・モビリエの長期債券は、けつきよく、同行が一八六七年に破綻するまで発行しえなかつた。「もしも同行が、すべての工業会社の株券を同行発行の債券と交換することに成功したならば、同行は真にフランスの全工業の最高の管理者となり、所有者となるであろうし、旧所有者の大衆は債券からの利子に等しい一定の収入のある年金をもらうことになるであろう」——マルクスは既掲の一八五六年六月に『トリビュン』に寄せた論説「フランスのクレディ・モビリエ」のなかで、この長期債券に注目してこう書き、そしてさらにつぎのようにその論を進めていた。「崩壊が近づくととき……ボナバルト政府は……クレディ・モビリエの業務に干渉する理由をもつてであろう。……ルイ・ボナバルト、この皇帝社会主義者は、クレディ・モビリエの債券を国債に代えることによってフランス工業を掌握しようとしている。彼はクレディ・モビリエよりも富裕となるであろうか? それの問題である」と(大月選集訳、第九卷、一〇九ページ)。

既述のように、一八五七年五月六月にマルクスは『トリビュン』にクレディ・モビリエやフランスの金融恐慌などについて通信を送ったが、これらのうち紹介されているものは一八五七年六月二十日号論説（大月選集、第九卷、「フランス銀行にかんする新法律」、一二一―六ページ。なお大月選集の「著作年表」ではこの執筆日付が六月五日頃となっているが、「新法律」は六月九日付であった）だけである。フランス銀行（Banque de France）は一八〇〇年にナポレオンによって設立され、一八四八年革命にさいしてその中央発券銀行としての地歩を固めた銀行であるが、マルクスはここで、長年同行支配人の地位にあったアルグ（Argout）が辞任したことをとりあげ、同氏が、したがってフランス銀行が一八四八年および一八五一年の嵐をどのようにして経てきたかについて述べ、ついで一八五七年六月に行われた同銀行法の改正について述べている。すなわち、「一八四八年の革命は、レイ・フィリップに向けられただけでなく、それ以上にフランス銀行を中心とした金融貴族に向けられた」が、正貨激減に直面した同行は臨時政府から同行銀行券に「強制通用力」の付与を受けるとともに、「一八四八年三月に法貨たる資格を与えられて、兌換義務を免除された——一八五〇年八月兌換再開——」、「より小額の銀行券発行と地方発券銀行の閉鎖」とによって発券の独占を主張する特権を獲得し〔最低券面額は一八四七年六月に五〇〇フランから二〇〇フランに引下げられ、さらに一八四八年三月に二〇〇フランから一〇〇フランに引下げられることを許可された。また同一八四八年四月、五月に、発券を行っていた九地方発券銀行のフランス銀行への合併が行われた〕、かくして「一八四八年以前にはフランス銀行はフランスの施設というよりはむしろパリの施設であった〔発券の独占はパリ内に限定されていたのである〕。しかし革命政府が付与した特権によって、フランス銀行は国民的規模の私的企業に改造された。このようにしてアルグ伯の巧妙な指導のおかげで、二月革命がその廃絶を企図した金融貴族の独占は、この革命を通じて、反って拡大強化され、再編成されたのである（フランス銀行の株主総会は上から二〇〇名の

大株主だけで組織され、理事會は大個人金融業者——いわゆるオート・バンク (Hautes banque) ——の総師ロスチャイルドを筆頭とする金融業者がこれを牛耳っていた」と論じ、そしてまたフランス銀行法の改正については、「フランス銀行にかんする現行法の改正は、一八五六年末にヨーロッパに発生した金融恐慌の時期に、銀行の巨大な業務があまりにも小さな資本金を基礎としているという、もっともな口実のもとに」議會に提出されたものであるが、「フランス銀行とロスチャイルドとが彼らに不利な一切の法案を禁止することができたルイ・フィリップの時代でさえ、彼らにたいするこのような降伏を國家にあえて勧告するような大臣は一人もいなかったであろう」として、この改正の諸点の意義を指摘している。⁽⁸⁾ しかしいずれも、一八五七年恐慌にたいしては、とくに直接の関連をもつ記述ではない、——さきに見たように、またのちにも見るように、マルクスは当時、経済恐慌—革命、という見地からフランスの事態にきわめて大きな関心を寄せていたのではあるが。

(8) この一八五七年六月のフランス銀行法改正についてのマルクスの記述は意味がよくとれないところがあるので、十亀盛次、『仏蘭西の貨幣銀行制度と金融市場』、昭和十二年、のなかでこの改正について触れている諸々の箇所を併せ参照しつつ、一つの整理をしておこう(以下「」内はマルクスの記述)。

この改正——一八五七年六月九日の法律 (Loi du 9 Juin 1857) ——によつて、フランス銀行はなお残っていた十カ年間の特許期間に代えて「三十年のあたらしい期間」を与えられるとともに、最低券面額が一〇〇フランから五〇〇フランに引下げられ「この条件の重要性は、一八四八年における二〇〇フランおよび一〇〇〇フランの銀行券の発行によつて、同行は約三千万ドル (フラン?) の金と銀とを自分の銀行券と取代えることができたことを指摘すれば理解されるであろう)、また当時の *Disagio* では利息の最高限度を年六%と法定していたが、同行にこの例外を認め、必要な場合には割引歩合および貸付歩合を六%以上に引上げることが許し、と同時にそれによつてえた利益は株主配当動定以外に置き資本金に付加することを要するとした (同行の顧客から法定の六%以上を取立ててよいという許可は、ただ一つの義務——すなわちこのようにして得られた利益は

年配当に廻さず、銀行資本金に積立てるといふこと——を条件にしていたにすぎない)。なお、この利益金は同行貸借対照表のうへで資本金に付加された利益金(Bénéfices en addition au capital)として積立金の一部に計上されるようになった(十亀、前掲書、三三七ページ)。またマルクスは、「国庫の当座勘定利子は四%から三%に引下げられたが(これは、当座貸越勘定のことであろう)、それは、同勘定が八千万フラン以下に減少した場合には同行は利子をぜんぜん取ってはならぬという一八四〇(八?)年の法律条文を適用しないことによつて、償われて余りあった」とし(八千万フラン以下は無利子という規定は、もしそれまでにあつたとすれば一八四八、四九年に一時的に一億五千万フランを限度として借りたとき——纏つた多額の貸上をしたはじまりで、また政府貸上金の最高限度法定のはじまりであつた——)のことではないかと推測されるが、いづれにしても一八五七年当時にはこうはなつていなかったようである。また、このすぐあとでマルクスは「ちなみに、国庫当座勘定総額は平均して八千二百万フランが普通であつた」と記しているが、右の一億五千万フランはその後へらされて、当時最高限度五千五百万フランとなつていたのであり、それがここで八千万フランに引上げられたのであるから、どういふ意味かわからない)、また同行の資本金は倍額増加されて一八二、五〇〇千フランとなつたが、「(フランス)銀行の株価は四、五〇〇フランであるが、この新株は旧株主にたいして一、一〇〇フランで」割当てられたことを挙げ(同行株の額面は一千フラン。なお同行の資本金は以後二〇世紀の三〇年代までこの額であつた)、そして以上のような、「これら一切の譲歩にたいする報酬として、ボナパルト政府は二千万ドル(二千五百万フラン?)を受取つた。同行はこの金額を(?)、この目的のために……発行される三分利付公債に投資する義務を負つている。この全取引は、ボナパルトがすでに銀行の金庫から大金を借受け、そしていまやこの詐欺的取引に多少とも尤もらしい外形を与えるためにあらゆる方法を講じているという、すでに全ヨーロッパに拡がっている見解を確認しているように思われる」と論じている(一八五七年六月九日の改正によつて、フランス銀行の政府貸上金は従来の限度を二千五百万フラン引上げて八千万フランとされ、貸上にたいしては三カ月ごとと書替える大蔵省証券を差入れ、その利子は最高三%とされ、そしてうち六千万フランは同行が中央銀行として存続する間は固定的な貸上金とすることとなつた。いわゆる永久貸上金(Débit permanentes)の端を開いたものであつて、これは一九世紀末の一八九二年に無利子永久貸上金制度に発展していった(十亀、前掲書、二八〇九ページ)。また増資プレミアムとして同行に入った九、一二五千万フラン(一株につき百万フランで九、一二五〇株)は従来からあつた法定証券投資積立金(Reserves mobilières légales)に組入れることとされ(十亀、前掲書、三三八〇九ページ)、そしてこの勘定の積立金はすべて特定の公債に投資することとなつていたが——これは積立金の見返りとして、特別

の目的のために準備せる公債 (Rentes pourvenues d'affectations spéciales) という科目で計上され、同行の保有する唯一の長期公債の形をとるものであった——(十亀、前掲書、三三五〜六ページ)、ここでも右の増資プレミアムの額だけ公債を保有することとなった)。

なお、マルクスはアルグ氏について、彼は一八五一年のさい(ルイ・ボナパルトのクーデター)には「その部署にとどまることによって、商業界における恐怖を追い散らすのを非常にたすけた」とするとともに、「いまフランス銀行支配人の地位から彼が辞任したことは、諺をかりていえば、沈みかけている船から鼠が逃げ出すのと同じ動機によって説明することができる」と述べているが、このあとの評価は、話を面白くさせるためだけのものではあればまた別であるが、その後の経過からみて適切であったとはいえない。

一八五七年七月。「フライリヒトが短い便りをよこしたが、それにはクレディ・モビリエ恐慌(Credit mobilier-Schrecken) が窺われる。豊作の予想であるにもかかわらず、パリ取引所で証券が不断に下落しているので、金融業者(Financiers)のあいだで真のパニックが生じている」(七月六日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。「クレディ・モビリエの行進曲とボナパルトの財政一般とによって示されるように、革命は行進してきている」(七月十一日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。

『トリビュン』一八五七年七月二十七日号論説(大月選集、第九卷、「フランスの金融情勢」、三三〜七ページ。なお大月選集の「著作年表」ではこの執筆日付を七月十日頃としている)。ここでマルクスは「海峡を渡れば、われわれは、そこでは社会の表面が地下の火の作用ですでにぐらぐらして持ち上っているのを見出す。パリの選挙は、もはや革命の前触れを表わすものではない。それはむしろ、革命の真の発端である。カヴェニャック(一八四八年革命のさいパリのプロレタリアートを弾圧した將軍)は……ボナパルトに反対している諸勢に旗と名前とを与えている。……革命がその名をもって開始されるところの名前は、革命の勝利の日にはけっしてその旗の上にあつたためしがない。現代社会で革命運動が成

功を克ちうるためには、それは、国民のうち、現政府には反対の傾向をもっているが現存社会にはまったく同意しているような分子から、はじめにその旗を借りてこななければならない。いいかえれば、革命は公けの舞台への入場券を支配階級自身から貰わなければならない」とするとともに、パリの選挙、またそこでの検挙、圧迫というこれらの事情は、「パリ取引所——その混乱は選挙戦に先行し、選挙のあとまで残った——の状態と関連させてはじめて理解することができるとして、パリ取引所で各種の証券がいずれも下落をつづけていることを述べている。「全ヨーロッパが金融恐慌のために苦しんだ一八五六年の最後の三カ月の間でさえ、パリ取引所はこの六月一杯と七月のはじめを通じて見られたような全証券の驚くべき不断の値下りは経験しなかった」。そしてそこでクレディ・モビリの株が六月はじめにはほぼ一、三〇〇フランの水準にあったが、六月二十六日は一、一六二フラン、七月三日には一、〇九五フラン、七月四日には九七五フラン、七月七日には八九〇フランと下落をつづけていること、また「あたらしい独占権と特権とが与えられたにもかかわらず」フランス銀行株も下落をつづけていることなどを挙げ、なぜフランスの取引所にかかる下落が生じているかについてつぎのような分析をしている。——「クレディ・モビリエはもっとも切迫した債務を履行するために、その所有する……有価証券を市場に投げ出さねばならなかった。それと同時に、鉄道やその他の株式会社もまた、配当を支払い、かつ企画された事業を継続するかあるいはそれに着手するのに必要な資金を入手するために（これで見るとクレディ・モビリエは別としても、これらの会社はまだ新規事業に着手するといった余裕ある状態であったことになる）、その有価証券を売るか、その旧株式の追加払込を要求するか、あるいは新株の発行によって資本を獲得するかなければならなかった。ここからしてフランスの取引所の長期にわたる沈滞が生じたのであるが、……こんご支払期限がくるたびごとにより尖鋭な形でくり返されるのであろう」と。

そしてマルクスは、「ヨーロッパ大陸に重大な革命的爆発がおこった場合」、イギリスは「一八四八年と一八四九年とにとつたような傲慢な態度」をふたたびとることはできなく、「ヨーロッパ大陸での新革命は、イギリスにとって、『前のときのような』見世物を見るような面白さも、他人の不幸で投機するという可能性も与えることなく、重苦しい経験となるのであろう」と論じている。

一八五七年八月。「フランス銀行のいくつかの報告から、人々はすでに、アルグ氏に代って同行を操縦しているのが、割引や銀行券発行を遠慮なくやるボナパルト主義者だということを知っている。フランスでの金融上の瓦解(financial debacle)は、あらゆる面からきわめて気がいじみたやり方でそれ「瓦解」を追い求めているから、非常に大きなものとならざるをえない」(八月十五日付マルクスからエンゲルスへの手紙)。

『トリビュン』一八五七年九月二十六日号論説(大月選集、第九卷、「フランスのクレディ・モビリエ」、一一八〜二二ページ、一部前掲。なお大月選集の「著作年表」ではこの執筆日付を九月十一日頃としている)。ここでマルクスはクレディ・モビリエ株の下落の動きをとり上げ、これに若干の分析をほどこすとともに、併せて前掲のように同行理事テュルネーサンの件、その他同行理事の個人的蓄財と同行業務との結びつきなどについて述べている。「一八五六年のクレディ・モビリエの華麗な決算報告を分析して数カ月前にわれわれが予見したように〔これは五月に決算報告書が発表されたとき『トリビュン』に寄せた既述の——さきの註(5)——通信のことであろう)、クレディ・モビリエ〔株〕はふたたび低落しはじめた。……ここわずか数日の間に同行の株は九五〇フランから約八五〇フランに下落した〔さきに見たところでは七月四日九七五フラン、七月七日八九〇フランとされていたから、この間やや上っていたわけである〕。だがこの八五〇フランという数字はこの下落がゆきつくだろうと思われる最低限度ではけっしてない。……一八五五年にはクレディ・モビリエはその

絶頂に達し、……その株価は一、九〇〇フランに上って事業界の普通の水準をはるかに越えた。それ以後クレディ・モビリエの株価の変動は……偶然的な偏差が見られるにもかかわらず……漸次的低落を明らかにしている。……この夏中、株価は長期間にわたって一千フランまではもはやどうしても上昇することができなかった。現在の恐慌がこれ以上悪い結果をもたらすことがないとしても、株の最高価格はおおよそ八〇〇フランにまで低落するであろう。……資本〔金〕と取引業務との間の巨大な不均衡〔と〕いっても、同行は資本金の十倍の六億フランまで発行することになっていた長期債券をまだ発行しえないでいたから、負債および資産総額は資本金六千万フラン、プラス資本金の二倍を限度とする当座預金〔おおよび一年以下の短期債券〕一億二千万フランに限定されていたわけであるが、そこから生じる異常な利潤の獲得、またその結果として、額面価格に比較して株の市場価格が異常に高いこと、——これらすべては、クレディ・モビリエにとつては、繁栄の条件ではなくて存立そのものの条件をなすものである。この点については、一八五五年の四〇%から一八五六年の二三%への利潤の減少を検討したさいに〔上記の通信のことであろう〕明らかにした。

(9) 既述のようにM・リュールは『トリビュン』一八五七年九月二十六日号所載として「金融恐慌／クレディ・モビリエ」なる論説を挙げている。したがって——この表題はリュールが仮りにつけたものようであるが——上の「クレディ・モビリエ」はこれの一部であるのであろう。

「僕は『トリビュン』にボナパルト政府の財政上の所業と体験とについて (über die finanziellen Taten und Erlebnisse des régime Bonapartiste) 一連のものを書きはじめている。——インドからの報道がない日をそれで埋めるつもりだ」(九月二十三日付マルクスからエンゲルスへの手紙)⁽¹⁰⁾

(10) 大月選集の「著作年表」ではマルクスの手になった『トリビュン』所載のものとして「ボナパルト政府の財政的業績と経験」なる論説をしるし、九月二十二日頃執筆、掲載されず、手稿紛失、と記している。この論説はこのようになったらしいが、しか

しこのあと一八五七年十月十九日付エンゲルス宛の手紙のなかで、マルクスは「ここでボナパルト財政についての若干の詳細を
しるしておこう」として、ボナパルトが一八五二年から五七年の間に負った多額の公債や一時借入金
の数字を掲げて、「彼の財政組織はよく観察すると、ルイ・フィリップのそれであつて、ただそれは無遠慮であり、また常例のごとく手品師の演芸的に、
かつ極端に行われている」と述べている。こうしたところが、当時マルクスが『トリビュン』に書こうとしていたことであつたと見てもほぼ誤りはないであらう。

以上見てきたように、マルクスは以前に引きつづいてフランスの情勢にとくに注意を払い、フランスの「金融恐慌」が一八四八年のような動乱の事態に発展してゆくことを期待していたことが窺われるのであるが、他方、イギリス経済はこの間比較的落着きを保っていた。このほかこの頃の往復書簡では、マルクス、エンゲルスは一八五七年四月下旬ごろ『トリビュン』編集長デーナから百科辞典(*New American Cyclopaedia*)執筆の話があり、五月下旬ごろからこの仕事にとりかかつていたが——主としてエンゲルスが執筆——、この百科辞典の打合せをしているものや、また一八五七年春からインド土民軍の反乱が起り、それにたいするイギリスの鎮圧が行われていたが、この戦況についての判断を取交わしているものが多く見られ、またこのインドについては『トリビュン』にもいくつかのものが書かれている。一方でこうした仕事をしながら、他方マルクスは「一八五七年八月二十三日に書きはじめられ、ほぼ九月なかばに筆をおいた」ノート(『グルトトリッセ』編集者の註、S. 215)のなかでいわゆる「経済学批判序説」を書いていたのである(『経済学批判』の一九三四年インストゥット版では「この序説は一八五七年八月二十九日の日付がついている」という編集者註が入っている——S. 215)。

一八五七年一月と九月はだいたいに於いてこのような状態であった。ところが九月なかばアメリカ合衆国において恐慌が勃発し、これはただちにイギリスにも響いてきた。「恐慌はきわめて予期しないやり方で世界ににわかに関わってきた。それはなんらの前触れの徴候もなかったのであって、非常に注意深くかつ経験に富む人々も気がつかなかった。そして一たび現われるや、商業界における腐朽の深さを暴露してすべての人々を慄然とさせ、一八四七年のそれよりもはるかにきびしく強烈であることを示した」(Macleod, *Theory and Practice of Banking*, 2nd ed. vol. II, p. 156)。マルクスもまた——「基本的にはいずれ恐慌が到来することは長い間これを予想し、確信し、待望していたことであり、のちに見るようその予測が当たったことを大いにみずから慶賀しているわけではあるが、そしてまたイギリス・ブルジョアジの代表者たちがいずれも恐慌の切迫を看取しえなかったことを衝いているのではあるが——この時期に突如としてアメリカに破綻が生じ、ただちにイギリスに反響して一八五七年恐慌となったというこの直接の動きにかんしては、フランスの情勢に氣をとられていたところを横からいきなり不意打ちを受けた形であったということができる。

(11) その一例。『資本論』第三巻第五篇では「『銀行条例』一八五七年」および「『銀行条例』一八五八年」として、一八五七年はじめに設けられたイングリランド銀行条例の調査委員会と一八五七年末に設けられた——したがって事実上一八五八年の委員会であった——イングリランド銀行条例ならびに一八五七年恐慌の調査委員会との二つの記録を引用しているが(これらの委員会については三宅『貨幣信用論研究』、二一九―二三ページ)、マルクスはこの前の方の、恐慌前の委員会においてオーヴァストーンが規則正しくかつ平穩に進んでいす。すなわち、貨幣制度は安全で揺ぎなく、わが国の繁栄は争う余地なく、一八四四年の条例の賢明さにたいする公衆のコンフィデンスは日ごとに強化していす。もし本委員会が、この条例の基礎をなす原理の健全さについて、あるいはこの条例によって獲得された有益な結果について、さらにより以上の實際的証拠を望まれるならば、委員会

にたいする正しいそして十分な答はこうです、——あなた方の周囲をご覧なさい。わが国の商工業の現状をご覧なさい、国民の満足をご覧なさい。社会のすべての階級に行きわたっている富と繁栄とをご覧なさい。そうすれば、そしてそういうことをしたあとにおいてはじめて、委員会は、こうした結果を達成した条例の存続を妨げるべきであるかいなかを公正に決定することができるでしょう(証言第四一八九号)。そして『経済学批判』ではこれについてこうしている、——「オーヴァーストーンは一八五七年七月十四日にこのように自己の大ラッパを吹いたのであるが、同じ年の十一月十二日には、内閣は、一八四四年のこの奇蹟を行うはずの法律を自己の責任において停止しなければならなかったのである」と(S. 185, Footnote 144)。オーヴァーストーンのこの証言は、恐慌切迫にすこしも気づかずには大いに得意になっていた例証として引合いに出すのに恰好なものであるので、マルクスは『トリビュン』一八五八年八月二十三日号所載の論説(大月選集、第九卷、「一八四四年のイングランド銀行条例の停止」、一三三〜九ページ)のなかでもこれを掲げており、またエンゲルスも『資本論』第三巻第五篇を編集したさい書入れのなかにこれを挿入している(S. 611)。(なお、『経済学批判』インスティトゥート版では右のエンゲルスのドイツ語訳によってこれをドイツ文で掲げているが、旧ドイツ版では英語の原文で掲げられている)。

一八五七年恐慌後設けられた銀行条例ならびに一八五七年恐慌の調査委員会報告書ではこの間の事情をつぎのように述べている。「昨年秋の前半には連合王国の商工業は一般に、堅実であり健康であると考えられていたのであって、イングランド銀行総裁もつぎのような質問に答えてこういつている、——『八月の月中、あなたをして割引率を引上げた方がよいと感じさせるような事情はなにもなかったのですか?——八月にはなにもありませんでした。万事が當時きわめて平穩で、収穫予想は非常に良好でしたし、この時の商業は健全という以外のなんらの徴候もありませんでした。大へん達眼の人も若干いて、この人たちは、戦争の支出によって大きな刺戟が与えられ、このため東方やその他の地から輸入される諸商品の非常に大きな消費がつくり出されているから、いまになんらかの崩壊がくるにちがいと考えていましたし、またもつと達眼の人たちは、生産物の価格が上っているにもかかわらずなお商人たちがこれまでの年に成功的にやってきたと同じように輸入をおこなっていることに、目を注いでいました。しかしながら公衆

は、商工業は健全であると確信をもって見ていましたし、なんらかの恐慌がさし迫っているとはほとんど気付いていませんでした。ましてこんなにすぐそこまで近づいていたとはぜんぜん気づいていませんでした』(『Report', No. 14. Evans, History of the Commercial Crisis, 1857—58, 1859, p. 63)。

九月なかばにはアメリカでの恐慌勃発の報がイギリスに入ったのであるが、往復書簡のなかでは前掲九月二十三日付マルクスのエンゲルスへの手紙のあとにもこれに触れていなく、ようやく十月二十日付マルクスからエンゲルスへの手紙においてこれについて記しているものが見出されるのであるが、いまそれらを見てゆく前に、ここでアメリカでの恐慌勃発から十一月十二日にイングランド銀行条例停止にいたる事態の経過をしるしておくこととしよう。

イングランド銀行の公定歩合は前年秋の逼迫のさいに七パーセントに引上げられたが、この逼迫が無事に経過したので年末六パーセントに下げられ、その後既述のように一八五七年四月二日に六½と引締ったが、六月十八日にふたたび六%とされ、そして「大量の金の積荷が到着したので」(Clapham, Bank of England, vol. II, p. 226) 七月十六日には五½パーセントに引下げられていた。この五½パーセントは普通とくらべると低いものではなかったが、しかし——前掲の同行総裁の証言に見られるように——とくに逼迫状態を示しているものではなかった(なおこのレートは十月八日までつづけられた)。「事態の一般的様相は九月十五日まで変化なくつづいたのであって、この日、合衆国において鉄道証券の値下りをつける最初の報道が到着し、そして踵を接して Ohio Life [Insurance] and Trust Company」という非常に重要な会社の破綻の報道が到着した。十月八日以前に、アメリカからの報道はきわめて深刻なものとなってきた。フィラデルフィアおよびボルチモアの銀行が現金支払を停止したニュースがき、……「アメリカでの」割引「率」は一八ないし二四パーセントとなった。アメリカとイギリスとの間の取引はきわめて緊密かつ大であ

ったので——一八五六年におけるブリテンおよびアイルランドの合衆国への申告輸出価額は二二、九一八千ポンドにのぼり〔これは当時の輸出総額の約五分の一であった。「一八五七年恐慌」(同、本誌第十二卷第一号、一一二ページの表参照)、またイギリスの資本家の保有するアメリカの証券額はある人たちによると八〇、〇〇〇千ポンドと推定されていた——、「Report」, No. 15, Evans, op. cit. p. 63)。「アメリカでの一連の破綻は恐慌開始の数カ月前からはじまっていたのであったが、大きな注意をひかなかった。投機はこの大西洋彼岸の共和国での慢性的疾患の一つとして知られており、時折生じていた困難はたんにこの特異性の結果と看做されていた。Ohio Life and Trust Company——この、四〇〇千ポンドの払込資本金と一、二〇〇千ポンドにのぼる預金とをもつ古い高名な商会の支払停止が一般的な驚愕をもたらした最初の合図であった。そして他の破綻がつづいて起ったので、ただちにあらゆる種類の株式の下落が生じ、これに伴って貨幣の価格〔利子率〕が昂騰した。九月二十五日から二十九日の間にペンシルバニア、メリーランド、バージニア、およびロード・アイランドにおいて、一五〇を下らない銀行が正貨支払を停止したと推定されている。⁽¹²⁾……最初は、こうした事態のうちに生じたアメリカの証券のいちじるしい減価でさえも、イギリス国内では、これらの投資に直接に関係をもっている人々以外には、とくに大きな心配をひきおこさなかった。市場の諸商品の価格が一般的な下落をしたのは十月の最初の二週間になってからであって、「イギリスにおいて」いくつかの商業上の破綻が生じ、他方、イングランド銀行はその割引レートを逐次五¹/₂から八パーセントに引上げていった」(Evans, op. cit. p. 34~5)。「十月になるとパニックは〔合衆国の〕北へ拡がっていった。十月十三日には絶望的となった顧客たちのモップがニューヨークの諸銀行に殺到した。ニューヨークの銀行六十三のうち、六十二行が支払を停止した」(Clapham, op. cit. vol. II,

p. 227. なおこのニューヨークの銀行の一般的支払停止については Evans, op. cit. p. 34 及び Hans Rosenberg, *Wirtschaftskrisis von 1857—1859*, 1934, S. 117 参照)。アメリカの恐慌はまず、アメリカと密接な関係に立っていたリバプール、グラスゴーにとくに大きな影響を与え、十月中旬にこの地での商社の破産が多く生じたが、十月最後の週の二十七日にはリバプール・ボロー・バンク (Borough Bank of Liverpool) の倒産が生じた。これはこのたびの恐慌によるイギリスでの金融機関倒産の第一号となったものであって、以後イギリス内の事態は破局への急速な進展を辿ることとなった。

(12) クラバムは「九月に西方から悪いニュースが来た、——not yet by cable」と記しているが (op. cit. vol. II, p. 226) のように当時はまだイギリスとアメリカとを結ぶ大西洋の海底ケーブルが敷設されていなく、これができたのはようやく翌一八五八年であった。上のようにアメリカでの証券値下りを告げる「最初の報道」がロンドンに着いたのは「九月十五日」で、「踵を接して (Immediately afterwards)」Ohio Life and Trust Company の報が着いたとされているが、このトラスター・カンパニーが支払停止をしたのは、「八月二十四日」ならし「二十五日」とされている (たとえば Macleod, op. cit. vol. II, p. 151, Powell, *Evolution of the Money Market*, 1915, p. 366 又は八月二十五日と記している)。また Hans Rosenberg, *Wirtschaftskrisis von 1857—1859*, 1934, S. 117, Evelyn Thomas, *Rise and Growth of Joint Stock Banking*, 1934, p. 488 又は八月二十四日としている)。したがってトラスター・カンパニー破綻の報が「最初の報道」と同じく「九月十五日」の汽船便で着いたとしても、その間二十日あまり経ていることになる。また、上記のように「九月二十五日から二十九日の間に」メンシルバニア、メリーランド、バージニア、およびロード・アイランドの四州で「一五〇」を下らない銀行が支払停止をしたとされているが、この支払停止についても、「十月十七日」にこのニュースが入ったとされている (Macleod, op. cit. vol. II, p. 151, Powell, op. cit. p. 366) のことも約二十日経過して知らせが入ったことになる。アメリカで恐慌が勃発し、これがただちにイギリスに響いたといっても、当時の通信はこのような状態にであったのであって、このことはいろいろな意味でかなり注意されねばならない。なお、いまここで見ていることに直接結びつくことではないが、これとかんれんして、エンゲルスが交通手段の麥革によって従来の二つの大きな「恐慌根源地」であったアメリカ、インドがヨーロッパに非常に近づけられ、かく

びてその「爆發能力」の大部分を失つたと述べていることを想起されたい(『資本論』, Pt. III, S. 80~1. 筆者稿「一八七〇年代およびそれ以後の恐慌についてのマルクス、エンゲルスの見解」(二)、本誌第十卷第三号、九三(五ページ))。

イングランド銀行がバンク・レート⁽¹⁾を六パーセントから五 $\frac{1}{2}$ パーセントに引下げた一八五七年七月十六日には、同行のブリオンは一一、二四二千ポンド、準備額(銀行部の保有する銀行券および金銀貨)は六、四〇八千ポンド、割引および貸付は七、六三二千ポンドであったが、十月八日——ここでバンク・レートが五 $\frac{1}{2}$ パーセントから六パーセントに引上げられた——にはブリオンは九、七五一千ポンド、準備額は四、九三一千ポンドに減少し、他方割引および貸付は一一、六四八千ポンドに増大した(『Report', No. 18. op. cit. p. 64~5)。ヨーロッパ大陸もアメリカの恐慌の影響を受け、ハンブルグ——ここはイギリスでのリバプールと同様な地位にあった——ではすでに九月に市場割引レートが六 $\frac{1}{2}$ パーセントに上昇したが、十月になると七 $\frac{1}{4}$ パーセントとなり、またフランス銀行の公定歩合も引上げられていった(Clapham, op. cit. vol. II, p. 227. 'Report', No. 18)。そしてイギリス内の破産が増大してくるとともに、他方、アメリカへ金が流出していった。イングランド銀行のバンク・レートはかくて、十月十二日に七パーセントに引上げられた。十月十九日、同行のブリオンは八、九九一千ポンド、準備額は四、一一五千ポンドとなり、レートは八パーセントに引上げられた、——当時フランス銀行は七 $\frac{1}{2}$ パーセントに引上げ、ハンブルグでのそれは九パーセントになっていた(『Report', No. 19. op. cit. p. 65)。このイングランド銀行の八パーセントのレートは、前の一八四七年恐慌のさい同行条例を停止した十月二十五日に採られた水準であった。十月二十七日には既述のようにリバプール・ボロー・バンクの破綻が生じ、その影響はただちにロンドンに及んだ、——オーヴァランド・ガーニー商会(大デイスカウント・ハウス)のチャプマンは十月二十八日イングランド銀行を訪ねて、必要なさいに同商会に救援

の手を向けてくれることを求めた (Clapham, op. cit. vol. II, p. 228, "Report", No. 21. op. cit. p. 65)。イングランド銀行への救援の申込みはスコットランドの諸銀行——グラスゴーは第二のリバプールであった——から、またアイルランドの諸銀行から来た。十一月五日バンタ・レートさらに九パーセントに引上げられた。この引上げは「為替相場の順調をもたらすのに役立つ」(Thomas, op. cit. p. 491 「一八三七年などは例外であるが、現実の恐慌はいつでも為替相場が転回してからはじめて勃発した。……一八五七年には、外国への金の流出はすでに十一月のはじめ以来やんでいたであって、十一月のそのあとになってはじめて崩壊がやってきた」(『資本論』、Bd. III, S. 615))。だが、二日あとの十一月七日にリバプール、グラスゴー、ニューヨーク、ニューオールレアンに支店をもつアメリカの大銀行業者 Dennistoun 商會が支払停止をし、ついで九日にはスコットランド内に一〇一の支店をもつスコットランドの株式銀行 Western Bank of Scotland が支払停止をし、ついで十一日には City of Glasgow Bank が支払停止をした。「スコットランド人は自分たちの銀行券にたいする信頼を失ってきた」(Clapham, op. cit. vol. II, p. 228)。「スコットランド人は金貨を嫌う」といわれているようにスコットランドではほとんどもっぱら銀行券が流通していたこと、また人々が銀行に預金勘定をもつ慣習が発達していたため、支払停止は大きな混乱をひきおこした、——グラスゴーの道路はエキサイトした群集でもみ合い、軍隊が派遣された ("Report", No. 33. op. cit. p. 69~70 きた Evans, op. cit. p. 35 マルクスは『ゲントリッセ』のノート第一冊のところで、「スコットランドは本来の貨幣恐慌を知らなかった」と述べているが——S. 52. マルクスがこのノート第一冊を書いたのは一八五七年十月と見られている——S. 34——から、この十一月の出来事の以前であったことになる。なお、このスコットランドでの金の取付けについてはのちにまた見る)。このグラスゴーでの取付け騒動は十日(火曜日)に生じたものであったが、しかし翌十一日(水曜日)午前ロンドンから多量の金が到着するとともに納まった ("Report",

No. 33)。

イングランド銀行は十一月九日バンク・レートを一〇パーセントに引上げた。このとき同行のブリオンは七、七一
九千ポンド、準備額は二、八三四千ポンドに減少していた。九ないし一〇パーセントというバンク・レートは同行史
上はじめてのものであった。しかしデイスカウント・ハウス——オーヴァラランド・ガーニー商会、アレキサンダー商
会、サンダーソン商会といった大商会——からの救援申込みは大きく、また「十一月十日ごろには大陸への金流出の
危険はすべてすぎ去り、またアメリカへの需要もとるにたりないものとなっていた」(Clapham, op. cit. vol. II, p. 230,
"Report", No. 27, op. cit. p. 68)が他方でスコットランドの銀行へ金を送らねばならなかった——この金によって右の
グラスゴーでの取付けが沈静したわけである——。フランス銀行は一カ月物——三カ月物にたいしてそれぞれ八、九、一
〇パーセントにレートを引上げた。十一日にはサンダーソン商会が支払停止をした("Report", No. 23. op. cit. p. 66)。
「イングランド銀行以外では、ロンドンにおいて割引はほとんどまったくまった」("Report", No. 17, op. cit. p. 64)。
こういった情勢をイングランド銀行の計数のうで見ると、十日にはブリオン七、四一一千ポンド、準備額二、四二
〇千ポンド、割引および貸付一四、八〇三千ポンド、十一日にはブリオン六、六六六千ポンド、準備額一、四六二千ポ
ンド、割引および貸付一五、九四七千ポンド、十二日にはブリオン六、五二四千ポンド、準備額五八一千ポンド、割
引および貸付一八、〇四四千ポンドとなった。十二日のこの準備額のうち銀行券は一三〇、六三〇ポンド、うち本店保
有分は六八、〇八五ポンド、つまり十万ポンドを割っていた(Macleod, op. cit. vol. II, p. 154. ちなみに一八四七年十月二
十三日には本店保有分は百万ポンドをやや割ったところであった。そして二十五日の月曜日に条例停止が公表された)。かくてイン
グランド銀行は条例による銀行券発行の制限を停止することなしには十三日の営業はもはや行いえないところまでい

たったことになる、——このたびは一八四七年のときとちがって 情勢がさし迫れば条例停止が行われることがすでに予期されて営業が行われていたのであるが——。かくて十一月十二日(木曜日)午後三時政府書簡がイングランド銀行理事會に伝達され (Chapman, op. cit. vol. II, p. 232) ここに一八四四年の同行条例 (これによって金屬準備をこえる銀行券発行は当時一四、四七五千ポンドに制限されていた) は再度停止されることとなった。

一八

往復書簡のなかでこのとき勃発した恐慌について触れている最初のものは一八五七年十月二十日付マルクスからエングルスへの手紙であつて、そこでつぎのように述べている、——「長々御無沙汰して失敬。……アメリカの恐慌——僕らは一八五〇年の十一月評論 (in der Novemberrevue 1850 [既掲の Neue Rheinische Zeitung, Politisch-ökonomische Revue の第五、六合併号——一八五〇年五月—十月合併号——] での「評論 (Revue) 」欄を指すもの) のなかで (このときの恐慌は) ニューヨークで勃発すると予言したが⁽¹⁴⁾——はみごとだ (Beautiful)。絹製品はいま、リヨンで生産されるよりも安くニューヨークで売られているから、フランスの産業へのはね返りは直接だった。イギリスの金融論説記者たちの、自分たちイギリスの商工業は健全だが、外国の自分たちの取引先は健康を害している、という泣き言は、独創的でありかつ抜け目がない。マンチェスターの製造業者たちはどんな様子だろうか? いまわかっているところでは、グラスゴウの連中は委託販売 (Consignation) で多量送っていたようだ」。

このマルクスの手紙は、さきに見たようにすでに十月なかばにはリバプールやグラスゴウで破産が生じていたはずであり、またイングランド銀行のバンク・レートも十月八日に六パーセントへ、十二日に七パーセントへ、さらに十九

日には「八四七年十月ペニックのさいと同じ八パーセントへ引上げられていたのであり、そうした事態のころ書かれたものとしては案外緊迫感が弱い感じがあるが、当時ロンドンではまだそれほど感じられていなかったのもある。このことはつぎの、これより一週間あまりあとの十月末に書かれたエンゲルスの手紙のなかで、「イギリスへの反作用もリバプールのボロー・バンクにおいてははじまったようだ」と述べていることから窺われる。「来週の今日マンチェスターに帰る〔エンゲルスは病後の保養でマンチェスターを離れていた〕。……アメリカでの崩壊 (crash) はすばらしい。そしてまだなかなか去らないだろう。たくさんの輸入商社の倒産がもつと期待できるにちがいない。いままでのところでは、ただ個々の倒産があったにすぎないようだ。イギリスへの反作用もリバプールのボロー・バンクにおいてははじまったようだ。⁽¹⁵⁾ ますますけっこう (tant mieux)。貿易はいまやまたも三年か四年だめになった。こんどは見込みがある (nous avons maintenant de la chance)」(一八五七年十月二十九日付エンゲルスからマルクスへの手紙)。既述のようにボロー・バンクは十月二十七日に支払停止に陥つたのであり、エンゲルスはその二日あとにこう書いていたわけである。

(13) もっとも、この十月二十日付のマルクスの手紙がその返事であるところの十月十九日付エンゲルスからマルクスへの手紙のなかで、「僕は二週間以内にマンチェスターに帰らうと、堅く考えている。向うの商売の様子は非常にいやな方へ転換したので、僕がそこにいることが大事なのだ。それに健康の具合はいい」云々と記しているが、この「非常にいやな」というのはたんにエルメン・エンゲルス商会だけにかんすることではなく、アメリカの恐慌によつて同商会の商売がうまくゆかなくなったという意味のようにも受けとられる、——「非常にいやな方へ転換した (eine schr ekige Wendung)」というように ekig という語を用いているので、あるいはそうでなくたんに同商会内部の私的なことにすぎなかったのかもしれないが、なおのちに見るようにエンゲルスは、「Schwindel がニューヨークで崩壊して以来、僕はジャーシー (エンゲルスが転地していた地) にいても、もうすこしも落着かなかった」と書じている (一八五七年十一月十五日付マルクスへの手紙)。

(14) 「十一月評論」ではないが『新ライン新聞—政治経済評論』の一八五〇年四月号のなかで、既掲のようにつぎのように述べていた、——「アメリカ市場の供給過剰とともに、アメリカにおける事業の停滞と物価の下落とともに、本来の恐慌がはじまり、イギリスへの直接の、急激な、とどめ難い反作用がはじまる。まさに一八三七年の恐慌が思い出される」と（一八五七年恐慌」）、本誌第十一巻第一号、五六ページ）。しかし、このあと語をついで、「アメリカが過剰生産によってひき起された後退運動に入ったことから推して、われわれは、恐慌が来月あたりはこれまでよりもやや急速に発展するだろうと予期してしかるべきであろう」と記していたのであって（同上ページ）、一八五七年のこの事態にたいする直接の「予言」でなかったことはいうまでもない。

(15) 「事態を急につき落した最初の出来事はリバブル・ポロー・バンクの破綻であった」（一八五七年十二月四日下院におけるイギリス銀行条例停止についての大蔵大臣 G・C・ルイス (Lewis) の提案理由説明。Evans, op. cit. p. 197.）

「僕自身は大いに金融逼迫しているが (in financial distress)」、一八四九年このかた、この勃発 (outbreak) のさいほど気持のよい思いをしたことはない。……事態の全貌がわれわれの前にあるいま、僕は『トリビュン』の基礎的な一論説のなかで、しかも一八四八年から一八五四年（一八五七年の誤記？）までの割引率のたんなる表によってさえ、恐慌は普通なら (normal) 二年前にやってきたはずだったということを論証した。その遅れたこともいまま非常に合理的に説明がつくこと、ヘーゲルすら『概念 (Begriff)』を『有限な Interessen の世界の経験的系列』においてふたたび発見して満足だったろうほどだ。／君はもうそうしはじめてくれているが、このさいでできるだけ多くマシチェスターの新聞を送ってほしい。これは『トリビュン』のため『トリビュン』に書く論説の材料とするため』ばかりではない。僕は祖国のために恐慌について書こうと考えている」（一八五七年十一月十三日付マルクスからエンゲルスへの手紙）。十一月十二日のイギリス銀行条例停止の翌日に書かれた手紙である。

(16) アメリカの恐慌のために『トリビュン』が縮小策を採り、マルクスにたいしても今後一週一論説に厳に制限するよう申し渡し

てきたので、当時マルクスはとくに「金融逼迫」になった。「運命の皮肉なことに、僕は呪うべき恐慌とともに個人的にはもみくちゃにされてしまった」(一八五七年十月三十一日付マルクスからエンゲルスへの手紙、なお「一八五七年恐慌」(甲)、本誌第十二卷第二号、四六ページ参照)。

一八五七年の十一月に入ってからマルクスは『トリビュン』に「金融恐慌」についての論説をいくつか送っているが——十一月二十一日号、三十日号、十二月十五日号、二十二日号、一八五八年一月五日号、十二日号の諸号に掲載された——、このうち十一月三十日号所載のものとは二月十二日号所載のものとの二つだけが紹介されている(前者は「イギリス商業の激動」として大月選集第九卷三九〇四七ページに訳されており、後者は「フランスの商業恐慌」として同選集同巻四九〇五六ページに訳されている。他はいずれもロシア語版全集にも収められていないようである。なお「一八五七年恐慌」(甲)、本誌第十二卷第二号、四五〇六ページ参照)。右の十一月十三日付の手紙でいっている『トリビュン』の一論説」というのは、この十一月三十日号所載の論説のことと思われる(なお大月選集の「著作年表」ではこれの執筆日付を十一月十三日としている。つまり右の手紙と同じ日に発送されたことになる。右の十三日付の手紙のなかで、論文が郵便の切当てで数分しかないから、ほんの数行しか手紙を書けないと記しているが、その論文がこれであることになる)。

この『トリビュン』一八五七年十一月三十日号論説においてマルクスはまず、「イギリスの商業が際会している激動の発展の全範囲について、三つの特殊な形態を区別することができる。すなわち、ロンドンとリバプールとにおける貨幣および商品市場の伸び悩み状態(これはどういうロシア語訳であったかわからないが、「伸び悩み」というのは日本語訳のさいの、ないしロシア語訳のさいの、誤訳であろう)、スコットランドにおける銀行パニック、および工場諸地方における工業の破局がこれである」とし——ちなみに、一八五七年恐慌の分析として事態をこのように三とおりに区分してい

ることはきわめて正しい方法であったといわれねばならない——、「これについての諸事実はイギリスの新聞からの多数の抜き書という形で金曜日付の本紙上で詳細に述べられたが、その重要な意義と今後の諸結果とについてはもっと詳しく考究しなければならぬ」とする（この「金曜日付の本紙上で」云々というのは、十一月三十日の前の金曜日は二十七日であるが、前記のように三十日号の前のマルクスの論説は二十一日号所載と考証されている——リューベルおよび大月選集の「著作年表」の底本によって——。したがってこの考証に誤りがなければ、この「金曜日付の本紙上で」述べたものはマルクスの通信ではなく、したがってまたこの「これについて」以下はマルクスの記述でなく、『トリビュン』編集者がつけ加えた、ないし書き改めたものと見られる。なお、当時の『トリビュン』に寄せたマルクスの論説はすべて無署名で掲載されていたので、マルクスのものかどうかの判定に考証の余地があるわけである）。

「われわれがさきの論説の一つで〔さきの一論説で？〕予想したとおり、政府は一八四四年のイングランド銀行条例を結局は停止しなければならなかったとはいえ、それにしても同行が多数の自己の得意先を救済しようとして反って破産させてしまったあとで〔救済しようとしたが破産を喰いとめえなかったのであって、この「反って」はおかしい。誤訳である〕やっとなら政府はそれを停止したのである。……まえにわれわれが示したように、条例の停止はある程度事態を緩和するにちがいない。それは、同条例が商業恐慌のさい金融市場の自然的逼迫のうえにさらにつけ加える人為的逼迫をとり去るだろう。こういう見方を確認するものは、汽船フルトン号でもたらされた資料と、今朝の本紙上に電報で報道された資料とである〔ここの「こういう見方」以下は『トリビュン』編集者が書き加えたものであろう〕。マルクスはイングランド銀行条例の停止についてこう記したのち、イングランド銀行のバンク・レートの動きについてつぎのような分析をおこなっている。

「現在の恐慌の間に〔イングランド〕銀行は、なにもものをも流し去ってやまない奔流のような勢を喰止めようというあだな望みから、その割引歩合を五回も上げた。すなわち、十月八日に割引歩合は六パーセントに、十二日には七パーセントに、二十二日〔十九日の誤り〕には八パーセントに、十一月五日には九パーセントに、九日には一〇パーセントにまで引上げられた。この運動の速さは一八四七年の恐慌に伴なった運動にくらべていちじるしい対照をなしている。当時最低割引歩合は、四月に五パーセント、七月に〔八月五日〕五½パーセント、そして十月二十三日〔二十五日〕に八パーセントの最高点に引上げられた。その後割引歩合は、十一月二日〔十一月二十二日〕には七パーセント、十二月四日〔二日〕には六パーセントに、十二月二十五日〔二十三日〕には五パーセントに引上げられた」。このように一八五七年恐慌のさいの十月から十一月のイングランド銀行の割引歩合の引下げテンポと、一八四七年恐慌のさいの四月から十月の引上げテンポとを対比し、ついで一八四八年から一八五七年にいたる間の同行の割引歩合の動きをあとづけている。「その後の五カ年は割引歩合の不断の引下げの時期をなしており、……一八五二年六月二十六日には引下げは最低点に、すなわち二パーセントに達した〔二パーセントになったのは一八五二年四月二十二日〕。つぎの五カ年、つまり一八五二年から一八五七年までは、逆の運動が行われている。……より詳細に考察するとわれわれは、現時期〔一八四八―一八五七年〕の後半には、その先行期にまったく見られなかったような現象を発見する。繁栄年度である一八四四年から一八四七年までは、ロンドンの割引歩合は三パーセントと四パーセントの間を上下していた〔よりくわしくいうとこの期間の大部分は二½―三½パーセントであった〕。したがってこの時期は比較的安い信用の時期であった。一八四七年四月十日〔八日〕に割引歩合は五パーセントに達したが、このときはすでに恐慌がはじまっていた。そしてその一般的な爆発がいくたの戦略的駆け引き〔?〕によって数カ月ひき延ばされたにすぎない。他方、一八五四年五月六日

〔十一日〕にすでに五割に達した割引歩合は、ふたたび五パーセント、四割パーセント、四パーセント、三割パーセントとつぎつぎと低落していった。割引歩合はこの最後の数字でふみとどまり、一八五五年六月十六日〔十四日〕から九月九日〔六日〕までひきつづきその点に足踏みしていた。その後割引歩合はふたたび四パーセント、四割パーセント、五パーセントへの引上げという……逆の運動を開始したが、一八五五年十月にはまだ一八五四年五月に出発した点、すなわち五割パーセントに達しなかった〔これは、一八五五年十月（四日）にはふたたび一八五四年五月に出発した点、すなわち五割パーセントに達した、ということではなくてはならない。誤記ないし誤訳であろう〕。二週間を経て、一八五五年十月二十日〔十八日〕に短期手形の割引歩合は六パーセント、長期手形のそれは七パーセントに騰貴した〔六十日手形六パーセント、九十五日手形七パーセント〕。だが、その後ふたたび反動がはじまった。一八五六年の間、それは一上一下しこの年の十月にいたってもまだ、前年十月にそれから出発した点、すなわち六パーセントないし七パーセントに達しなかった〔一八五五年十月の六、七パーセントは翌一八五五年五月までつづけられ、その後五パーセント、四割パーセントと下かったが、十月に入るとともにふたたび引締り、十月六日には「前年十月にそれから出発した点」に戻った。この十月のバンク・レートの動きについてはさきに見た『トリビュン』一八五六年十月二十七日号論説においてマルクスもちゃんとそう記しているのであって、ここは誤記ないし誤訳であろう〕。一八五六年十一月十五日〔十三日〕に割引歩合は七パーセントに上った。だがその後、不規則的であつた数度の変動により中断された低下運動がつづき〔既述のように、その後十二月には六割パーセント、ついで六パーセントに引下げられたが、一八五七年四月にはまた六割パーセントに戻り、それから六月に六パーセント、七月に五割パーセントと低下した〕、三カ月間は五割パーセントの水準に釘付けされていた。それが最初の高さ、すなわち七パーセントに達したのは、やっと、アメリカの恐慌がイギリスに影響を及ぼしはじめた本年十月十二日のことである〔行文のう

えから見ると、この「やっと」というのは前の「まだ……達しなかった」、「まだ……達しなかった」というのと平仄が合うものであって、「まだ……達しなかった」が誤記ないし誤訳であると同様に、こどもそういうものであろう。マルクスがいろいろしている本筋の事柄は、すでに一八五五年十月に七パーセントに達していたのであって、恐慌はもともとここで、つまり「二年前に」やってくるはずであったのであり、そのあと一八五六年にも五七年にもやや引ゆるんだが、それは長くつづかず、くり返して七パーセントに達し、三度目の一八五七年について現実に恐慌が来たのだ、ということなのである。そのとき以来、割引歩合は急速かつまっしぐらな上昇運動をとり、ついにほとんど完全な割引停止が招来されたのである(インクランド銀行は停止しなかったが、既述のように市場ではほとんど停止されるにいった)。⁽¹⁸⁾ マルクスはこのように一八四八年から一八五七年にいたる時期、そしてとくにこの「後半」の時期の、一八四七年恐慌にいたる前の時期に「見られなかった現象」をしるし、そしてここからつぎのような結論をひき出している。「以上すべてのことは、割引歩合の変動が一八四八年から一八五七年にいたる時期の後半に、しだいに短い間隔をおいて起るようになったが、一八五五年十月から一八五七年十月の間の二カ年は貨幣の価値が高く、そのときには五パーセントと七パーセントの間を上下していたことを意味している。同時にこの高い割引歩合と平行して、生産と交換とは、これまで考えられなかったようなテンポで、いささかも弱められることなく増大した(本誌第十二巻第一号一二ページ所載の連合王国の輸出価額統計表参照。なお同号一二ページおよび第十三巻第二号三八ページも併せ見られたい)。一方ではこの例外的な現象はオーストラリアとアメリカ合衆国から折よく金が流入してきたことに原因があり、それがあったのでインクランド銀行はそのきびしい条件を時折緩和することができたのである(この点については一八五七年十二月八日付マルクスのエンゲルスへの手紙、および一八五七年の銀行条例委員会でのW・ニューマーチの証言——『資本論』、Bd. III, S. 613——参照。そしてこれらについては本誌第十一巻第三号八五―六)

シおよび第十二卷第一号一五七六ページを見られたい。他方では、恐慌はすでに一八五五年十月に到来しなければならぬところであったこと、それがひき延ばされたのはいくたの一时的な詭計「？」によるものであること、そしてその結果恐慌の最後の爆発は徴候の激烈さの点でもその伝染性の度合の点でも、従来あらゆる恐慌を凌駕するにちがなないことは明らかである。割引歩合が週期的に七パーセントに立戻るといふ興味ある事実は一八五五年十月二十日〔十八日〕、一八五六年十一月四日〔十月六日。バンク・レートが七パーセント一本になったのは十一月十三日〕、一八五七年十月十二日に見られたことであるが、この事実はたつたいま述べた命題の正しさの十分に決定的な証拠として役立つのである。このことは、われわれが、以上の事実のほかに、すでに一八五四年にイギリスがその国を捉えた破局という形で警告を受けたことや〔前に見た一八五五年一月の『ノイエ・オーデル・ツァイトウング』にのせた「商業恐慌」と題する一連の論説で述べていた一八五四年秋にはじまったところのリセッションを指しているであろうか〕、ヨーロッパ大陸ではパニックのあらゆる現われが一八五五年と一八五六年との十月にすでにくり返されたということを知らなくとも、いえることである。だが、この一时的事情を抜きにして考えれば、一般に一八四八年から一八五七年の時期は、一八二六年から一八三六年、および一八三七年から一八四七年の時期に、驚ほど似ている。

右が一八五七年十一月十三日付エンゲルス宛の手紙のなかで、『トリビュン』の論説において「一八四八年から一八五七年までの割引率のたんなる表によってさえ、恐慌は普通なら二年前にやってきたはずだった」ということを論証した。その遅れたこともいま非常に合理的に説明がつく」といっていたその「論証」「説明」をなすものと見受けられる部分である。なおマルクスがノーマルなら恐慌が「二年前」にやってきたはずだったということ論じようとしたのは、既掲のようによくか恐慌がまもなく勃発することを期待し、それらの「予言」がくり返しはされたことに

たいする自分としての弁明の意味があつたのであろうとともに、当時の産業循環の週期を原則として十年よりも短いものと考えていたこと——いくたびかまもなく勃発すると「予言」していたのもこうした考え方が基礎にあつたためと見受けられるが——によるものであつたのであろう(この週期については「一八五七年恐慌」(一)、本誌第十一卷第二号六四―五ページ、七三―四ページ、「一八七〇年代およびそれ以後の恐慌についてのマルクス・エンゲルスの見解」、本誌第十卷第二号二―五ページ、同上(二)、本誌第十卷第三号七ページなど参照)。

この『トリビュン』一八五七年十一月三十日号論説においては、ついで、イギリスは自由貿易とともに事情が一変するだろうといわれていたが、現に見るようにそうでなかったとし(既掲のようにマルクスはたとえば『トリビュン』一八五二年十一月一日号の論説において、ブルジョアジーは自由貿易がつづくかぎり繁栄がいつまでもつづくように幻想しているが産業循環のつねとして恐慌にいたらざるをえないことを、指摘していた)、そして「工業は高い穀物価格にもかかわらず未曾有の規模に達したのに、他方では、現在工業は豊饒な収獲のもとで前代未聞の崩壊に見舞われている」というおよそ自由貿易主義の宣伝とちがう現実が出てくることに注意を向けている。ついでイングランド銀行のさきの一〇パーセントという割引歩合が「名目にすぎない」こと——公表バンク・レートはミニマム・レートであつた——、そして市場レートはこれよりはるかに高いことを、諸々の新聞から引証し——そこではレートが高いばかりでなくさらに、「一流、二流の手形でも、条件のいかんにかかわらず貨幣を獲得できない」ことが、そして「資産が負債より多いような会社すら」破産していることが報ぜられている——、また「金融市場にたいするこのような重圧とアメリカの農産物の流入のため」、棉花、砂糖、穀物、その他「生産物市場のあらゆる商品」が値下りしていることをしるしている。マルクスがここで用いている新聞は、『デイリー・ニューズ』『モーニング・クロニクル』『モーニング・ヘラルド』『グロ

ープ』『モーニング・ポスト』『スタンダード』などの諸紙である。

以上がこの論文の冒頭で事態を三とおりに区分していたその一つの「ロンドンとリバプールにおける貨幣および商品市場の状態」についての記述をなすものであって、つぎに第二の、「スコットランドにおける銀行パニック」に移り、つぎのように述べている。

「だがすべてこれらの不幸も、スコットランドで銀行恐慌が起らなかったら、イングランド銀行をこんなに早く屈伏させるにいたらなかったであろう。グラスゴーでは西部スコットランド銀行〔Western Bank of Scotland〕の破産についてグラスゴー市銀行〔City of Glasgow Bank〕の破産が起り、それはまたブルジョアジーのなかの預金者と勤労者階級のなかの銀行券所持者の一般的取付けをひき起し、けっきょく大混乱となって、グラスゴー市長は銃剣に助けを求めざるをえなくなったのである。……/スコットランドのパニックは当然イングランド銀行に反響した。スコットランドに移送するため、同行の金準備から十一月十一日に三十万ポンド、十一月十二日には六十万ないし七十万ポンドが引出された。そのほか、アイルランドの銀行救済のため若干の金額が引出され〔十日に「アイルランドの需要がふたたびはじまってきた、またスコットランドに送られた金は十日と十一日とだけで一、〇〇〇千ポンド以上であった」(“Report”, No. 23, op. cit. p. 66)〕、またイングランドの地方銀行の大口預金が払出されたので、そのためイングランド銀行の経理状態は破産の一步前にまでなった〔地方銀行からの預金の引出しは——おそらく同時にデイスカウント・ハウスからのコール回収、したがってデイスカウント・ハウスのイングランド銀行への救援申込み、を伴いつつ——イングランド銀行にたいする現金(銀行券および鎊貨)への需要となり、同行銀行部の準備額の減少となる〕。おそらく、上記の二つのスコットランドの銀行にとって、一般的恐慌は適當なときに舞台から引込むための一つの口実として役立ったにすぎない。というのは、これらの

銀行はすでにずっと前から骨の髄まで腐り果てていたからである〔Western Bank of Scotland は以前から札つきの経営放漫な銀行であったが——同行の経営については“Report”, No. 47-49 にかなりくわしく記述されている—— City of Glasgow Bank は「一ヵ月後に」再開した (Clapham, op. cit. vol. II, p. 233)。だが同行も一八七八年に倒産した。一八七八年にこれが倒産したとき、マルクスはダニエルソン宛に「イギリスの恐慌は、ついに最近数週の間**に**勃発しました」と書いた(「一八七〇年代およびそれ以後の恐慌についてのマルクス、エンゲルスの見解」本誌第十卷第二号、一〇ページ)。だがいぜんとして、つぎのことは事実である。すなわち、一八二五—二六年、一八三六—三七年、および一八四七年にイングランドとアイルランドの銀行を掃き去った嵐に堪えた、賞讃すべきスコットランドの銀行制度が、一八四五年にスコットランドに押しつけられたピールの銀行条例が施行されて以来はじめて、預金の大量取付けを受けた。⁽¹⁹⁾そしてスコットランドの銀行ではじめて『紙のかわりに金』という叫びが響き渡り、またエジンバラではじめてイングランド銀行の銀行券でさえもが金との兌換を拒否されたのである。ピール条例の擁護者たちは、たとえピール条例が貨幣恐慌一般を予防することができな

いとしても、すくなくとも流通している銀行券の兌換はこれを保証しうるだろうと考えていたのであるが、この擁護者たちの考えはいままで破産してしまった。銀行券の所持者も預金者と同じ運命を辿ったのである(ここでマルクスがエジンバラでイングランド銀行券の金との兌換が拒否されたといっているのはどういう事態であったのか明らかでないが、スコットランドでのこのばあい金が取付けられたとすると、預金者は金で引出しを求め、またこれらスコットランド諸銀行の銀行券の金兌換が求められたことになる。そのさいイングランド銀行券所持者もこれを金とひきかえようとし、金が足らなくなっていたスコットランドの銀行、そしてエジンバラにおいてこれが拒否された、というのであろう。もしそうであれば、イングランド銀行券が同行店舗の窓口において金兌換が拒否されたというのとは意味がかなりちがうことになる。なお一八四七年、五七年、六六年とイングランド銀

行条例は停止されたが、いずれのばあいにもこれは金兌換の停止を含むものではなかった」。

マルクスはこのように「スコットランドにおける銀行のパニック」について述べ、つぎに第三の、「工場諸地方における工業の破局」について、価格「棉花」がますますはげしく低落しており、当面の需要はまったくなく、労働時間の短縮が全生産の五分の一以上に及んでおり、「いまでは、しばらくの間工場をまったく閉鎖する方がよいではないか、という問題が論議されている」と報じている『エコノミスト』掲載のマンチェスター通信や、家族を含めてすくなくとも五千人の熟練労働者がワークハウスに救いを求めにきている、「彼らは一日四ペンスで橋に使う石をくだきにゆくか、ワークハウスにゆくか、いずれかを選ばなくてはならない」と報じている『フリー・プレス』掲載のマルクスフィールド通信を掲げ、そして、イギリスの著述家たちは、一八四七年の恐慌にくらべて今回の恐慌においては鉄道株投機のような多額の資金の株式投機がないことに、一つのすぐれた点を見ているが、「だんじてそれどころではない。実際はイギリス人は、ヨーロッパ大陸にせよアメリカにせよ、外国で大規模な投機をやっているのである。もっとも、本国では彼らの過剰資本は主として工場企業に投下された。それだから、いずれの時にもまして今回の恐慌が工業恐慌の性質を帯びているのであり、したがってまた国民の福祉の根源そのものを揺ぶっているのである」と述べている（この過剰資本のはけ口と工業恐慌との関係については、既掲の『新ライン新聞—政治経済評論』の一八五〇年四月号における「評論」——「一八五七年恐慌」(一)、本誌第十一卷第一号、五一—二ページ——、また『トリビュン』一八五二年十一月一日号論説——「一八五七年恐慌」(二)、本誌第十一卷第二号、七九—八〇ページ——参照)。

そして最後に、「ヨーロッパ大陸では」として、大陸の状況についてつぎのように記して、この論説を結んでいる。「伝染病は一方ではスイスからイタリアに波及し、他方ではマドリードからブタベストに波及した。ハンブルグは

輸出の点でも輸入の点でも関税同盟中の最大の貿易中心地であり、北部ドイツの一般的金融市場であるが、このハンブルグももちろん第一撃を蒙らなければならなかった。フランスについては、フランス銀行はその割引レートをイギリスの水準まで引上げた」とし、また「フランスの全新聞は悲観論を捨てよとの秘密の警告を受け、金の売買にしたがう会社は憲兵におどかされている」が、他方ルイ・ボナパルトは「災厄は想像のなかにのみ存する」などといっているとし、そして、それと同様なことはイギリスでもいわれたことがあるのであって、彼らは「破局は喰止めることができるのであって、それには国民が愉快をよそおい、『万歳』を三唱すれば足りると考えていたのである」という皮肉をいって結んでいる。

(17) ここで「さきの一論説で予想したとおり」と記しているこの「一論説」は、『トリビュン』十一月二十一日号所載の論説と思われる。前記のようにこの論説は未紹介であるが、一八五七年十二月八日付エンゲルス宛の手紙のなかでマルクスはつぎのようなことを告げているが、そこでいっていることはこの論説を指しているものと見受けられる。——「『トリビュン』で僕は一つの満足を味わった。十一月六日に、僕は一八四四年の銀行条例を論じた同紙への一論説のなかで、停止の茶番 (Farce der Suspension) が二、三日中に現われるであろう、だがあまり大きな騒ぎはこの貨幣パニック (monetary panic) からは生じえない、本当の事件は目前に迫っている産業上の崩壊 (industrial crash) である」と書いた。『トリビュン』はそれを社説として印刷した。『ニューヨーク・タイムズ』(これは「ロンドン・タイムズ」と封建的關係に立っている) は三日後『トリビュン』に答えて、第一にイングリランド銀行は条例停止をしないだろうといい、条例をプリンティング・ハウス・スクエア (タイムズ社がある場所) の金融論説記者のやり方で賞め上げ、またイギリスでの『産業上の崩壊』などについて喋々することは「まったくばかげたことだ」と断言した。タイムズがそれをしたのは二十四日のことだった。その翌日、彼らのところに、大西洋からの電報によって (per Telegramm von Atlantic) イングリランド銀行が条例を停止したという報道、そして同時に産業上の窮迫 (industrial distress) についての諸報道が来たのである。なお大月選集の「著作年表」でも、『トリビュン』一八五七年十一月二十一日号所載の論説の執筆日付を十一月六日としている。(この予想が当って愉快だったというマルクスの手紙にたいして、

エンゲルスは同十二月十七日付の手紙で、「銀行条例にかんする予告、おめでとう」と述べている。

ところで、さきの註(12)で触れたこの頃のイギリスとアメリカとの通信の所要時日に関係することであるが、右のように「大西洋からの電報によって」としるされておき、また上の『トリビュン』一八五七年十一月三十日号論説のなかでも、すぐあとで「汽船フルトン号でもたらされた資料と、今朝の本紙上に電報で報道された資料」云々としるされている。したがって、当時ロンドン—ニューヨークの間の通信がどこかの部分——海上でなくおそらく陸上の——において電信が利用されていたことが窺われる。だがしかし所要時日はこれによってさして短かくなっているように見受けられる。いま計算してみると、イングランド銀行の条例停止は十一月十二日であったから、右の二十四日の「その翌日」つまり十一月二十五日にニューヨークでこの報を知ったとすると、十三日目にその報が届いたことになる。これはさきの計算の約二十日にくらべるとかなり短い、しかし右でいっている十一月六日付のマルクスの『トリビュン』への論説——これは郵送以外の方法はいられないからであった——が十一月二十一日の『トリビュン』に掲載されたとすると、これも十五日目に、しかも印刷されていることになる(なお、マルクスの『トリビュン』への通信の日付はこの頃もほとんどすべて火曜日と金曜日であるから、ロンドンからアメリカへの便はこの頃もやはり火、金の二回であったらしい——「一八五七年恐慌」(4)、本誌第十一卷第三号、八四ページ参照——)。また、マルクスが右の手紙を書いているのが十二月八日、そして十一月二十四日付のタイムズを見ているのであるから、この日に見て書いているとしても、タイムズは十四日目にロンドンに着いていたことになる。したがって経路のどこかで電信が用いられた場合でも、普通の汽船便とほとんど変りないことになる。なお、以前「一八七〇年代およびそれ以後の恐慌についてのマルクス、エンゲルスの見解」(4)、本誌第十卷第二号で、右の一八五七年十二月八日付の手紙のなかで「二十四日」と記されているのは銀行条例の停止が十一月十二日だから話が合わない云々と述べたが、これは、この手紙の文中で「大西洋からの電報によって」と記されているところから当時すでにロンドン—ニューヨーク間に電信連絡があったように錯覚したものであって、まちがいであった。また併せてその註(4)——同上、二〇ページ——にも考証の不充分による誤りがあった(後者の誤りも本稿で訂正されている)。ついでながらここにそのことを付記しておく。

(18) 「質問第一三三三号。問題の書簡(ハイングランド銀行条例停止についての政府のイングランド銀行への書簡)がこの日(十一月十二日)に出されなかったと仮定したばあい、イングランド銀行は十三日の朝その割引をつづけることができただしょうか?——(答弁者、イングランド銀行総裁)いいえ、おっしゃるとおりできませんでした。」「第一三三三号。これ以上どんな商業手

形でも割引くことができないと声明することを余儀なくされなかったでしょうか?—そうです。あるいはほとんどそうでした」
——一八五八年の銀行条例委員会での証言 (Macleod, op. cit. vol. II, p. 153)。

(19) 一八四五年にスコットランドとアイルランドにおける銀行券発行を規制する条例が、一八四四年のイングランド銀行条例に做つて公布施行された。「スコットランドの諸銀行は一八四五年の銀行条例によって、イングランドの制度に近い制度に追い込まれた。それらの銀行は、各銀行ごとに確定されたある額以上の銀行券を発行するには、金を準備として保有すべき義務が課せられたのである」(『資本論』Bd. III, S. 609~10)。マルクスは『資本論』のなかでスコットランドにたいする規制について、これは「輸出用の金を要しないスコットランドやアイルランドの諸銀行にたいしていまやその銀行券の事実上まったく幻想的な兌換性という口実のもとに金を保有しなければならぬとする規定」であるとし(Bd. III, S. 606。なお、かくして「国民的金属準備の分散」が生じ、イングランド銀行の「逆調の為替相場を改訂する能力」が減少した)、こうした規制の結果つぎのようなことが生じたとして、一八四七年十月二十三日(これは一八四七年恐慌のさいにイングランド銀行条例の停止が内定した日である)の『エコノミスト』でウィルソンが「この時以来、相当額のものがいづでもちゃんとスコットランドに固定されており、ほかに、かなりの額のものが見えずロンドンとスコットランドとの間を往復している。もしスコットランドの「銀行業者が自己銀行券にたいする需要の増加を予期するような時期がくると、金をつめた箱がロンドンから送ってよこされる。この時期をすぎれば、その同じ箱が——たいしては聞く必要もなしに——ロンドンに送り返される」と述べていることを引いている(Bd. III, S. 610)。スコットランドからの金の需要がこのような需要、つまり発券準備としての金の需要であるならば、それは一八四五年の条例によるものということになる。そして一八四七年の十月恐慌のさい、ついにスコットランドからの金の需要がくるようになり、イングランド銀行の金準備の減少—銀行部の準備銀行券の減少が強められて、イングランド銀行条例停止のやむなきにいたつた。ところでマルクスは、上の一八五七年十一月のさいのスコットランドにおける金の取付けについて、「事実、一八四四年の条例がはじめて、一八五七年にスコットランド諸銀行にたいする金の取付け (Austurm nach Gold) を生ぜしめた」と記しているのであるが(Bd. III, S. 606)、一八五七年のこのときスコットランドでなぜ公衆が金を求めたのであるうか——すでに見たように十一月十二日のイングランド銀行条例停止の直接の原因はスコットランドへ金を送らねばならなかったことであつた——。ウェスターン・バンク・オブ・スコットランドの支払停止——これは直接にはおそらく他行にたいし支払ができなくなったのであろう——によって、同行銀行券の受領が拒ばまれ、そして他の銀行も支払停止になるかもしれぬという不安から公衆が——預金

者も銀行券保持者も——金での支払を求めた、といった事態であったと思われるのであるが（このばあい、これは金でなくインランド銀行券でもみたされるべきはずのものであるが、しかしそのことは別として）、そうであるかぎりでは、この金の取付けは直接には一八四四年の、または一八四五年の条例によるものとは見受けられない。マルクスがこの両者の間にどういふ関連があるとして上のようになっているかは、一つの問題であると考えられる。